

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	96	1,806	1,902
(2)消費生活相談スタートアップ事業		2,382	2,382
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	601	2,732	3,333
(5)消費生活相談窓口高度化事業	756	285	1,041
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業		216	216
(8)消費者教育・啓発活性化事業	19,033	16,021	35,054
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	2,117	14,502	16,619
(12)消費者行政活性化オリジナル事業		158	158
合計	22,603	38,102	60,705

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	210,880
都道府県決算	98,953
管内市町村決算	111,927
基金取崩し額	60,705
取崩し割合	28.8%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元の相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,512 人時間/年	
管内市町村	9 人	9,468 人時間/年	岡山市、笠岡市、真庭市、美作市、浅口市、吉備中央町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	2,117 千円	
管内市町村	9 人	14,502 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	96	96	96	96	執務参考図書の購入等
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	228	228	180	180	相談員研修会の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	373	373	421	421	国民生活センター主催研修等への参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	756	756	756	756	法律相談の充実
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	19,111	19,111	19,033	19,033	テレビスポット、学校啓発用資料等
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	2,184	2,184	2,117	2,117	消費生活センター非常勤職員の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)					
合計	22,748	22,748	22,603	22,603	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	執務参考図書購入費等	相談機能向上のための資料等の整備
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費等	県内の相談員を対象にしたレベルアップ研修の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、資料代	相談員の県外での研修の参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費(弁護士)	法律相談の充実
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	委託料、啓発資料印刷	消費者教育のためTVCMなど啓発活動強化、学校啓発資料の
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬、共済費	消費生活センター非常勤職員の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	0 人	参加者数
	年間研修総日数	0 人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	0 人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	0 人日	年間研修総日数	人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	笠岡市、真庭市	823	823	720	720
②消費生活センター機能強化事業(増設)			0		
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	津山市	1,087	1,087	1,092	1,092
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)			0		
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	玉野市、総社市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、浅口市、和気町、矢掛町、勝央町、奈義町、西粟倉村、吉備中央町	3,835	3,835	3,297	3,277
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)			0		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	倉敷市	460	460	477	477
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、高梁市、瀬戸内市、真庭市、浅口市、里庄町、吉備中央町	2,381	2,381	2,255	2,255
⑨消費生活相談窓口高度化事業	津山市	285	285	285	285
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)			0		
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)			0		
⑫食品表示・安全機能強化事業	倉敷市	230	230	215	215
⑬消費者教育・啓発活性化事業	岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、浅口市、早島町、矢掛町、新庄村、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南	17,327	17,327	15,126	15,121
⑭商品テスト強化事業			0		
⑮地方苦情処理委員会活性化事業			0		
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	岡山市、笠岡市、真庭市、美作市、浅口市、吉備中央町	14,726	14,726	14,503	14,502
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)			0		
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	倉敷市	174	174	158	158
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)			0		
合計		41,328	41,328	38,128	38,102

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	事務所賃料、専用電話回線、パソコン、パーテーション、リーフレット棚等
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	車両購入
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	参考図書、パーテーション、テーブル、椅子、備品等購入、改修
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加支援
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	研修委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修負担金
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等の活用(謝金、旅費)
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	謝金、旅費、会場使用料
⑬消費者教育・啓発活性化事業	パンフレット、情報誌、啓発用パネル、啓発資材等の作成、啓発機器の購入、講演会
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	賃金、社会保険料等
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	法執行職員研修参加旅費
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	60,705 千円
うち都道府県	22,603 千円
うち管内の市町村合計	38,102 千円
積増し相当分	877 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	877 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	89,905 千円	98,953 千円	9,048 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	15,804 千円	22,603 千円	- 千円	0.23
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	74,101 千円	76,350 千円	2,249 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	91,923 千円	111,927 千円	20,004 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	31,382 千円	38,102 千円	- 千円	0.34
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	60,541 千円	73,825 千円	13,284 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	181,828 千円	210,880 千円	29,052 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	47,186 千円	60,705 千円	- 千円	0.29
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	134,642 千円	150,175 千円	15,533 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	%
うち都道府県	%
うち管内市町村	%

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	323,746 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	277,119 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	60,705 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	486 千円
平成23年度末の基金残高(交付金相当分)	216,900 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	2,125 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	2,125 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	877 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	1,248 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	18 人	22年度末実績	相談員総数	18 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	18 人	22年度末実績	相談員総数	18 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	国民生活センター等が実施する研修参加にかかる旅費等の支援及び研修機会の確
③就労環境の向上 ○	非常勤職員の配置
④その他	



### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	17	人	22年度末実績	相談員総数	22	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	17	人	22年度末実績	相談員総数	22	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	国民生活センター等が実施する研修参加にかかる旅費等の支援及び研修機会の確保
③就労環境の向上 ○	相談環境の整備等
④その他	